

令和元年度 第2回富良野市総合教育会議 会議録

開催年月日	令和元年12月25日(金) 開会:午前10時28分 閉会:午前11時30分		
開催場所	富良野市役所 市長応接室		
出席者	市長 北 猛 俊 教育長 近 内 栄 一 教育委員 宮 本 鎮 栄 教育委員 津 山 正 樹 教育委員 菅 野 義 則 教育委員 渡 邊 啓 子		
欠席者	なし		
事務局等出席者	富良野市教育委員会	富良野市	
	教育部長 亀 淵 雅 彦	副市長 石 井 隆	
	学校教育課長 佐 藤 清 理	総務部長 稲 葉 武 則	
	社会教育課長 吉 田 等	市民生活部長 山 下 俊 明	
	こども未来課長 山 本 将 誉	総務課長 今 井 顕 一	
	学校教育課管理係長 石 坂 征 和	企画振興課長 西 野 成 紀	
		財政課長 藤 野 秀 光	
議 題	1) 令和2年度教育委員会の主な施策について 「子どもたちの教育・子育て環境の充実」 2) その他		
傍 聴 人	なし		
報 道 機 関	なし		

議事の経過

開会 午前10時28分

亀淵教育部長

ただ今より令和元年度第2回富良野市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及びめざす姿を共有しながら、同じ方向性のもと連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的として、平成27年5月26日施行の富良野市総合教育会議設置要綱に基づき、開会されるものでございます。また同設置要綱に基づき議事録は公開することとなっております。

開会にあたりまして北市長よりご挨拶をお願いいたします。

北市長

令和2年度の教育委員会の主な施策ということで、子どもたちの教育・子育て環境の充実ということをテーマに今日の会議を開催いたします。委員のみなさまに

おかれましては、平素から子どもたちの教育、また教育の環境づくりにご尽力いただいておりますことにあらためて感謝を申し上げます。次の時代に向けた教育環境の整備についてお話をさせていただきます。本来学校教育というのは、教育を受ける環境を整えることも大事ではありますが、子どもたちが成長して社会に出た時に社会の中で活躍できる人間を育てることが主な目的をなっていると思います。そういったことからすると、過去の社会情勢、いわゆる大量生産、大量消費という中では、チャイムが鳴り仕事が始まれば人より多くの物を短時間で多くの物を作るということが産業の構造でありましたが、今はまさにICTを活用したデジタル社会へ移行しようとしています。その中で求められる人間性というのは、同じゴールからスタートして人より早く、人より多くということよりは、それぞれが自ら考え行動する自主性をもった想像力に富んだ人間、コミュニケーション能力の高い人間を育てるのが学校教育の中にも求められると思っています。そうした大きな所をとらえながら今日の話題であります、子どもたちの教育・そして子育て環境の充実ということで議論いただければと思います。今日の会議を契機としてさらに富良野市の教育環境、そして教育の在り様が充実していきますようにご祈念いたしまして開会にあたってのご挨拶に代えさせていただきます。よろしく願いいたします。

亀淵教育部長

続きまして、近内教育長よりご挨拶をお願いいたします。

近内教育長

北市長におかれましてはこれまで子育てするなら富良野でということを中心に切れ目のない子育て環境あるいは教育環境の推進に向けて地域懇談会、市長トークなどにおいて、市民のみなさんのご意見をあるいは子育て世代のみなさんのご意見に耳を傾けています。先程市長が言いました人間性の人づくりの中では、人間性を高めるということが重要であると考えています。地域づくりは人づくりと言いますが、教育委員会としても従来の社会教育あるいは学校教育だけにとどまらず子育て支援あるいは保育・療育、そして地域づくりといった部分も含め幅広い形の中で人づくりを進めて行きたいと考えています。本日は、来年早々教育委員会といたしましても次年度以降の教育執行方針をたてる中で、市長と意見交換を行いながら富良野市全体としてどのような形で、教育の方向性について大きな視野で議論が深まればよいと考えていますので、よろしく願いいたします。

亀淵教育部長

それでは、ここからは北市長の進行で進めて参りますのでよろしく願いいたします。

北市長

それでは、進行役を務めさせていただきます。
次第の3番目意見交換に移ります。1点目の令和2年度教育委員会の主な施策について事務局より説明をお願いします。

亀淵教育部長

それでは、資料の令和2年度教育委員会の主な施策ということで、説明させてい

たきます。

まず、学校教育の取り組みについて、学力向上、環境教育、外国語・国際理解教育、特別支援教育、学校図書・読書推進、いじめの防止以下記載の内容の小規模校対策までにつきましては、今後新年度の教育行政執行方針の中に含めていきたいと考えています。その中で主に重点的なものとして、3点説明させていただきます。

1点目として、学校の働き方改革に向けた環境づくりとしての1点目、校務支援システムの導入として情報の共有化により事務の効率化、それに伴う子どもに関わる時間や教材準備の時間を確保し、授業の質的向上に努めていきたいと考えています。すでに上川管内におきましても導入している市町村が増えています。その中で近況としては、上富良野町が12月補正にて校務支援システムを全校に導入することとなりました。富良野市としましても先程述べました授業の質的向上を目的に校務支援システムの導入を進めていきたいと考えています。また、これにつきましては、学校現場の働き方改革を進めることにより、教員人材の確保につながっていくと思っています。

2点目として、専門スタッフの配置について、スクールカウンセラー、心の教室相談員、学校司書、特別支援員、学習支援員、非常勤等の学校への配置の継続、特別支援アドバイザーの活用をしていきたいと考えています。また、現在学校でのいろいろな相談部分で、いじめ、不登校について学校だけでは解決ができず、教育委員会へ直接相談するということになっています。そのような部分では、教育委員会の中でも学校現場への教育改善、指導の強化をしていくことが課題だと考えています。こういう専門スタッフを配置することによって学校側の働き方改革の部分にもつながっていくと考えています。

2点目としまして、学校教育の環境整備の1点目は、現在の学校施設につきましては、長寿命化計画を策定して先日パブリックコメントが終わりました。今後につきましては計画的な施設の環境整備を行うことにより、学校施設の寿命を現在の約40年から80年に延ばしていき、それに伴い財政的な負担もトータルで少なくできるという考え方です。

2点目は、特色のある地域の学校づくりとして、先程市長の挨拶にもありましたが今後ICTの導入が進められ、その中で小規模校におきまして、交流という部分が難しい状態で、その点については遠隔授業を使って学校間の交流を促進して行きたいと考えています。すでに樹海小学校では、西脇市の双葉小学校と試験的な遠隔交流を進めています。それから、体力運動能力の向上に向けたコミュニティ・スクール活動の環境整備として、先日の新聞報道でも子どもたちの体力が非常に落ちてきています。北海道におきましては、特に中学校の女子においては最下位という報道もありました。その部分で小学校からコミュニティ・スクールの活動を通じた中で体力向上に向けた取り組みとして環境整備を進めて行きたいと考えています。それから、幼保小中一貫教育の推進ということで、樹海小学校と樹海中学校を令和4年度から義務教育学校として進めて行きたいと考えています。さらにそれと合わせて保育所の問題もあり、保育所との連携を行いスムーズな小学校への入

学、さらに中学校へと連携を進めていきたいと考えています。

3点目としまして、地域の未来を担う人材育成ですが、市内高校への魅力づくりの支援ということで、現在高校の在り方検討会議を進めています。その中で地元の高校で教育を受けた生徒は、大学進学・就職後も地元に残る傾向が強いといわれています。地域の子どもは地域で育てるということで、富良野高校、緑峰高校の同窓会を中心に市内の企業、団体を構成員として富良野地区高等学校振興会が設立することとなっています。これから富良野の子どもたち、高校生にとっても支援整備の方を考えていきたいと思っています。

次に、社会教育の取り組みとしまして、家庭教育を始め文化財保護までが教育行政執行方針として考えているところですが、主な取り組みとしましての1点目、子どもの安全安心な居場所の拡大ということです。現在児童館の開所時間が午後1時30分から6時までとなっていますが、両親の共働きに伴いもう少し延長してほしいという要望が保護者からあります。それに伴い平日については、閉所時間を30分延長、土曜日また長期休業中については、開所を30分、閉所を30分延長して子どもの安全な居場所を拡大していきたいと考えています。2点目の読書環境の充実については、図書の貸出、蔵書管理の効率化とサービスの向上ということを考えていきたいと思っています。先日新聞報道でもありましたが、高校1年生の読解力の低下ということが記載されていました。その部分で読書週間のためにも環境整備をする必要があると考えています。また、図書館の2階を利用して中学生、高校生の学習の場づくりを進めています。今後さらに充実できればと考えています。

次に、子ども子育て支援の取り組みですが、幼児教育・保育、子育て支援センター、子育て支援情報の提供の充実を教育行政執行方針として考えているところですが、主な取り組みとしての1点目、子どもの遊び場づくりです。これにつきましては、子ども子育て支援実施計画を作成するためのアンケート調査の中でも、保護者の意見が多かったのがこの遊び場の設置ということでした。新庁舎の中でも子どもの遊び場という部分で考えていますが、それに先立ち緑町児童館を日曜日だけではありますが開放し、子どもたちの遊び場の充実に努めていきたいと考えています。最後にへき地保育所の在り方の検討ですが、11月に富良野市内へき地保育所の在り方検討会を開催し、山部、東山、あおぞら保育所の父母の会の会長さん、地域の代表の方々に入ってください現状の子どもたちが減っていく中で、今の体制での在り方が難しい状態です。今後の保育所の在り方をどのようにするのかを考えていきます。少人数化による教育環境の低下やニーズとして保育所の延長などの要望があります。その部分をどのように解決していくかを考えていきます。簡単ですが令和2年度の教育委員会の主な施策ということで説明させていただきました。

以上です。

北市長

この後意見交換を進めていきたいと思います。学校教育の取り組み、社会教育の取り組み、子ども子育て支援の取り組みということで、大きく3点について説明し

ていただきましたが、幅が広くなりすぎるため、学校教育の取り組みから意見交換をさせていただきたいと思います。

宮本委員

限られた時間なのでコンパクトに資料を作成してきました。教育を取り巻く環境というのは激変して行く時代だということで、キーワードとしてさきやかれているのが身体的文化資本という言葉で、フランスのピエール・ブルデューという社会学者が唱えていて今注目されています。例えばこれからの大学入試が地頭を問う試験へ変わっていくということです。これまでの知識を問う試験から人間が持っている人間性とかというものが試験になりかねないということです。そうしないとこれからAIとかロボットとか情報化というところで人間がしっかり対応していくためには、そういった力が必要だということが趣旨です。まず文化資本というものがあり、文化資本とは経済格差とか貧困の問題にも結びついていて、客体化された形態の文化資本としては、お金で買うことができるものです。次に制度化された形態の文化資本は、本人の努力によって獲得できるものです。問題は身体化された形態の文化資本ですが、親から徐々にあるいは地域、社会から徐々に人間に受け継がれていくものであって、本人の努力だけではいけないものだとピエール・ブルデューという学者は言っています。それは、礼儀作法であるとか、慣習や言葉遣いや味、味覚の問題などいろいろなことです。大学入試では共通テストが頓挫しましたが、その狙いはこういったところに本質があります。学力の3要素の一つに主体性、多様性、協働性が挙げられていますが、身体的文化資本つまり地域から徐々に受け継がれ、親から家庭から徐々に受け継がれるものです。それが大学入試に出てきます。逆に社会にとってそういった力が今後必要となるということを意味しています。AIの発達だとか科学の進展や情報化社会においては、今までの知識を問う学力も必要ですが、同じぐらいにこういう力を今後育てていかなければならいのですし、我々教育関係者も念頭に置きながら行う必要があります。身体的文化資本は、本物、良いものに多く触れさせる以外に身につける方法がないということです。例えば、コンサートであるとか美術館や博物館といった経験を親が連れて行き本物の体験をさせることです。ブルーカラーの家庭の子どもが医者になることはないわけではないですが、結構難しいです。それは、親の所得と学力の相関関係が出てきており、極端になっています。経済が急成長している時期であれば、社会全体で賃金も底上げされ親の稼ぎを上回ることができるでしょうが、今は経済的に停滞している時代なので、完全にマイナス成長で身一つで子どもが社会的階層を上げていくことが難しくなっている時代です。親の所得とか親の階層が子どもの階層に直接影響することとなり、経済格差が固定化されていくと貧困の問題がより深刻となり、必要となる学力が親の所得とか親の経済力に影響されます。それがランクつけされる恐れがあります。最後に結論ですが、教育政策と文化政策を一体化させ、家庭の問題だとか個人の問題でなく行政が積極的に関わって、教育に投資しないと町全体がやがて国全体が滅びかねない状況にあります。先程の学校教育の取り組みの中で、細かいところですが、専門スタッフの配置でいうといじめの問題、不登校の問題その他いろいろ学校に対する苦情などは学校では処理しきれな

い状況で、お金のかかることですが専門的な指導主事を1人配置することによって、指導主事が学校に指導・助言するような人材がいれば、すべて解決するわけではないですがスムーズに解決できると思います。学校教育の取り組みの全体的なものは社会教育の取り組みにも関わっており、子ども子育て支援の取り組みにも関わってくると思います。そういう時代で、意外と気づいていない自治体が多いので、早く富良野市では全部投資できるわけではないですが人づくり、地域づくり、まちづくりのために教育に対する先行投資を北市長が先頭に立っていただければと思います。ぜひ、事務局が提案してきた内容を進めていただきたいと思います。以上です。

近内教育長

今宮本委員からお話あった件ですが、私も悩んでいる部分がありまして、市長が以前から言っておられる家庭力を高めることは同感ですが、どのような形で家庭に意識を高める啓発の環境づくりをしていくのが、具体的な手法が今までも取り組んでいますが、効果が上がったとは言い切れません。宮本委員から身体的文化資本の中で、本人の努力だけではなく育った家庭環境や学校地域によって身に付くものということを見ると、その環境づくりは人がいないとだめですが、そこをどうしていくかが大きな課題です。先程、学校現場でおさまりがつかなく教育委員会という話がありましたが、風潮として本来なら学校で完結することが昔であればおさまっていましたが、権限が集中していきそうなところに直接話ができることは、情報化の進展だとか社会の考え方が変わっていると思いますが、それでいいのかという疑問があり、直接的に話をするのではなく現場に近いところで対応できるような、家庭でしっかり子ども子育てができることをどのように伝えて行くということが悩みであります。

北市長

今の話しで、家庭の教育力の向上ですが、核家族化が進んだ背景には経済の発展があったと思います。経済が発展することでテレビの数が増えたり、部屋の数が増えたりして家庭の中で距離が置かれるようになり、結果的に核家族につながったと思います。その中でどう動きが変わってきたかという、汚いもの、見せたくないものが家庭の中から排除されて、排除されたことで良くすることをどうしたら良いか家庭の中で話すことが出来なくなった、大きく言えば課題を解決するのに、祖父母や父親、母親と子どもたちという環境の中で話されていたものが、便利になり話す必要がなくなったため、自分で考えたり知恵を発揮したりすることが少なくなった結果が今の社会であり、それを改善するためには家族の構成も変える必要があると思っています。多世代が同居する大家族の中で情緒だとか、宮本委員が指摘されていることが家庭の中から育てられることが家庭教育が高まることだと思います。宮本委員の意見の中で表現は違いますが、学校の一元化された教育の中では、先生の指導を受けて基本的な知識を身につけるわけですが、それが習慣化され、子どもによっては先生の話聞くことで教わることですが、人によっては目で確認し教わる人もいるでしょうし、体を動かしている多様な子どもたちがいるので、教育環境が一元化されていることは効率は良いかもしれませんが、結果として

自ら考える行動できる、いろいろな想像力を働かせることできる環境の中で育てづらくなっている部分もあると思います。そういった中で支援員を増やすことが、子どもたちの吸収力に合わせた教育環境を作っていくことが大事ですし、支援員の役割も期待できると感じています。これらの施策は、お金のかかるということもありますが、知恵を出しながら協議をしていきたいと思っています。

宮本委員

1点補足として、例えば博物館に連れて行ってもらった経験のあることは大事なことで、極端な例ですが、博物館に連れて行ける親と連れて行けない親が存在し、連れて行けない親はどうすればよいのかという問題が起きます。家庭の責任なのか社会の責任なのかと考えると、日本の状況を考えるとそこに行政が何か関わって行かないとますます格差が広がります。

北市長

先程大学の話しもされましたけど、家庭環境で左右されて進路を選択できない環境というのはだめで改善して行かなければと思います。それは国の施策として教育環境を充実して行くことが大事で、それが日本を築いていく人材を育てることにもなりますので、そうした動きも情報発信していきたいと思っています。

その他ありませんか。

津山委員

昨日新聞に記載されていましたが、小中学校の体力低下について叫ばれていまして、富良野市でも全国体力テストを過去行っていて昨年から見ると上がりつつありましたが、今年は下がったということで、何が問題かというスマホの普及とか書いてありました。文化的な子どもたちの学力も大事ですが、体力的な低下というのも問題意識をもって取り組んでいただきたいと感じました。その中の1つに資料の中で子どもたちの体力向上のための環境整備について、先日富良野小学校のコミュニティ・スクールの中で協力できることはないかという話がでまして、1つにグラウンドの防球フェンスを整備して、体力が向上するのではないかという話がでたり、地域としてもいろいろな部分で協力を呼びかけ、地域と一体となって取り組めるようになればよいと思っています。

近内教育長

体力については、学校だけでは限られた時間では難しく、家庭の中で日常的に体を動かす、地域でみんなと体を動かすとかという取り組みをやって行かないと子どもたちは家にひきこもりゲームばかりするようになり、特にへき地校でテレビゲームをやっている時間が長い傾向にあります。友達が少なく外で遊べない、少年団活動がないとかいうことも含めて子どもたちを外に出していく取り組みを地域全体で行う手法としてコミュニティ・スクールが全小・中学校で設置していますのでうまく活用していく流れが、富良野小学校での話だと思います。

北市長

少年団活動もどちらかというと体育系よりも文化系が増えて参加する子供達も増えていると聞いていますが、原因としては何ですか。

渡邊委員	指導する方の不足もありますが、子どもがゲームをする方が楽しいという気持ちが大きいと少年団に入るより自由に家でのびのび過ごした方がよいと思うのかもしれない。
北市長	少年団活動では学校の先生も PTA や親も含め行っていると思いますが、先生の思考も働かないということもありますか。
近内教育長	非常に難しいのは学校の働き方改革の中で、大きな課題として先生方が少年団活動で重要な役割を担っていましたが、義務的なこととして捉えるべきではないということで整理して、地域全体で少年団活動を支えていくという枠組みになり、それぞれの市町村の働き方改革を推進しなければならないこととなりました。確かに重要な役割を担い続けていますが、一方でそういった制約があります。それを改善するとなるとより広い地域の人材に参加してもらうことが重要です。
津山委員	運動習慣に関する調査結果がありまして、その中に徒歩で登校していますかという数字が全道・全国からみて富良野市が低かったり、家の人から運動を進められていますかというのが極端に低かったりと気になるデータがあります。家庭での運動や体力に関する支援とか教育という部分が大きいと感じます。
宮本委員	雨の日は各学校の前に車がずらっと並んでいます。例えば、早寝、早起き、朝ごはんというキャッチフレーズで広まりましたが、同じようなキャッチフレーズを広げることも体力づくりに関しては必要だと思います。
北市長	自分の目で見られる範囲でいうと子どもたちの学校に行く前の準備に時間がかかり、朝ごはんも食べないとだめで朝というのは忙しく、忙しい中で学校に行くのに間に合わない子どもだと、歩いて行かなければ子どもは遅れるため親が送る環境もあります。早寝、早起きもそうですが、生活習慣をきちっと作って行くことが大切だと思います。
宮本委員	まさに身体的文化資本です。
北市長	他いかがですか。
菅野委員	今のへき地の学校では、車で送っていくというのは多いです。特にどこかで熊が出たという全員親御さんに送ってくださいといい、自分としては極端すぎると思いますが、我々は山の中に住んでいていつ熊と遭遇してもおかしくないという感じで、子どもの頃は襲われたということはなかったですが、今の熊の習性も変わって、危ないので大事ですが、子どもたちを先に守りすぎる傾向が、いろいろな面であまり良い方向に進んでいないと感じています。先程の宮本委員の考え方の身体的文化資本というものは、富良野では農業に囲まれていて、それを活かし

て物を育てるといふか、命を育てるといふ考え方で育つと、傷害などを行つた少年たちを農業に従事させると非常に心が和み、生き物を育てることに自分で関わりそれを食べた人が喜んでもらえる感覚に触れていくと改善されるという話を聞きます。今の教育制度の中で時間を取って触れさせることは難しいですが、それを活用しながらまた、もう 1 つに演劇が富良野に育ちつつありますので総合的なものを組み合わせて、今後の富良野の教育の方向性を考えて行けばよいと思っています。あと、福祉施設が多いので子どもたちを訪問させ、お年寄りと触れ合うことはお金がかからないのでやれると思います。先程市長が言いました家庭内でいづらいという形の人を施設に入居させれば、お金があれば簡単だと親がどんどん進め、それを見ている子どもたちは、お年寄りが家にいてはいけないとかいう感覚をもつと思います。そういう人たちが自分たちの前にいて、今の自分たちがあるということに触れさせる機会を施設に赴いてふれあう話ができれば、1 年間のうち 1 時間や 2 時間でもできれば子どもたちのこれからの目標や学習の方向性の 1 つになると思います。富良野にあるものを利用して農業や演劇や福祉施設を取り入れながらやるのも 1 つの手ではないかと考えます。

北市長

演劇のまちということで、演劇を教育に取り入れるようになってから何年か経過していますが、今年富良野高校の演劇同好会が全国大会に出場して、その子どもたちも 1 年生が大半で高校に入ってから練習したのではなくて、小学校、中学校の中で身についた子どもたちが集まって 1 つに表現されたものが全国につながったものだと思います。時間はかかりますが大切なことだと思います。汚いものをよけるのではなく、お年寄りが汚いということではなく、そういうものをきちっと見ることが現実を理解すること、生き死を含めてその場にいることで、生きる死ぬことがどういうことかが自然に身につく教育があつてしかるべきことだと思います。学校でもカリキュラムも多くなり子どもたちにとって幅広い教育が絞られてきているような気がします。総合学習の時間も減っています。

近内教育長

そういったことを考えますと学校教育だけではなく、社会教育とのつながりの接点をコミュニティ・スクールだとかをうまく活用しながら、創り出していくということで子どもたちの経験、体験をよりたくさんの方づくりを行い、博物館を見に行くだとか、そういった形を一体化しないと教育環境としては厳しい状況です。演劇に関しては、演劇祭を 14 回数えつながらの中で子どもたちが知識だけを詰め込むのではなく、それを使いいろいろな表現や対人関係の関係性を考える活動の場として演劇は非常に有効だと考えています。富良野の子どもたちの学力は全国平均以上を続けているのも、その中で問題を解くうえで柔軟性の積極的な回答が高得点につながっていると思います。

北市長

学校教育だけではなく社会教育というところで、次の話題の社会教育の取り組み、あるいは子ども子育て支援の取り組みを合わせてご意見いただければと思います。

宮本委員

社会教育の関して言えば、学社融合、連携という言葉は使われなくなってきましたが、一旦立ち返り、この前の会議で話しましたが、幼保小中高と富良野市では看護学校も入れれば縦のラインが一本できるわけですが、そこに幼保のところは社会教育、小学校のところで社会教育、中学校のところで社会教育、高校のところで社会教育というように横のラインでしっかりやれば、縦と横のラインが一緒になり、学社融合となると思います。その時に地域の人材を活用したり、地域の資源を活用したり、本物というと山岳風景はまさに本物で、東大演習林もそうですし、学校教育とうまく学社融合していくかがふるさとに心が向く教育にもつながっていくと思います。先程市長が言いましたカリキュラムの問題もありますが、カリキュラムの問題は担当者のテクニックでできる部分があります。例えば、僕は国語でしたが、国語の時間を外に行っても国語の時間なので、そういうテクニックを使えばできると思います。縦横の意識を持つことが大切だと思います。

近内教育長

これは高校では出来そうですが、高校教育ではどのような取り組みがありますか。自由度を持って社会との接点を持つことを。

宮本委員

まず、校長が宣言をすることが大切だと思います。そのためには目標に近づくための方法を先生方が創意工夫しながら教育活動を進めればいいのではないかと思います。

近内教育長

道教委から指導に来られる指導主事では確立的なベースになる指導が必要だと求められ、先生方の独自性というものを出すことが難しく、教える分量が増え全部教えきれないわけではないですが、工夫をしながら関連性をつけながら、最終的には身についたという形にもっていき、苦慮しています。その中でさらにあれもこれもとなると、教育現場からは目一杯なので支援員が必要だという人的な体制づくりが必要ですが、地域では限られた人材しかいないというといことです。最終的に国に対しての要望は、地域の実情に合わせた柔軟性を持った対応をもっと理解してほしいということです。

宮本委員

学校教育はもっと社会教育の力を借りるべきだと思います。

北市長

当然、支援員のみなさんも教育の経験のある方だと思いますが、市内でいえばどういう方が対象になってきますか。教員のOBとか教員でなくてもどこかの分野で卓越している方とか対象になりますか。

近内教育長

今高校の在り方検討会議の中で、そういった人材を確保すべきだという議論がありまして、進めているのが富良野高校、緑峰高校に教員の資格を持っていなくても社会の第一線でいろいろな分野で活躍している方を登録して人材バンクを作り、高校に来てくれるかは別として人材をストックしていくということです。これ

が教育振興会を設置する中で、1つのメニューとなっています。現時点では観光関係では第一線で活躍されている方で、経営学の資格を持っている方が登録されていると聞いています。そういった地域の教育力を人材バンクとして確保しながら、いろいろな状況に応じて対応していくこととなっています。

北市長

そういった中では、学校教育の在り方が変わっていく期待感があります。他、子育て支援について何かありますか。

渡邊委員

私も農業を営んでいて、夏場はすごく忙しいですが冬は時間があり、児童館の延長であったり、ニーズがあると思うのでそれに合わせた開所時間にしてほしいと思います。

北市長

保育所や幼稚園の小さい子どもたちの部分ですね。

渡邊委員

私の子どもはもう大きいですが、当時のお迎えに行くときです。

北市長

地域懇談会でも保育時間の延長とか、土日の関係や子どもの遊び場づくりなど意見が出ていました。学校の開放とつながっていくような要素はないですか。場の提供ということで。

近内教育長

可能だと思います。どのように管理するかが解決できればということです。へき地保育所もどんどん子どもたちが少なくなり、数年後には1ヶ所当り4～5人となる見込みです。検討会議を開催し課題をそれぞれの保護者と地域の方々に投げかけましたが、当初は保育所をなくすのかという先読みされた方もいましたが、そうではなく地域の中のニーズをどのように受けとめ解決していくかということで、現在のままでは難しく、別な形態でより柔軟な対応ができるものとして、資格要件がなくてもできるとか、いろいろな形態が考えられるので、共通認識をもって話し合いましょうと言いました。麓郷のあおぞら保育所での話し合いでは、保育所単独では難しいことがわかり、学校とうまく連携を図り学校の空き教室を託児所に使うなどの話がありました。それも国が進めている保育所・幼稚園、小学校の複合化の考えかたとも合致する部分もありますので、今後の研究ということで地域の協力がないと進められませんので地域の課題として延長保育や休日の対応も含めて総合的に検討して行くこととなっています。

北市長

地域と連携しながら1つのものを作っていく、作られたものに対してどう答えていくかが研究の課題ですね。

他によろしいですか。それでは、第2回の総合教育会議にてみなさんの必要なご意見を頂きました。これから少しずつ形にすることが私どもの務めかなと思っています。改めてご協力をお願い致します。あとわずかです令和元年の大晦日を迎えるということで、健康には十分留意され新しい新年を迎えられますことをご祈念申

亀淵教育部長

し上げ閉会といたします。ありがとうございました。

以上を持ちまして第2回総合教育会議を修了いたします。

閉会 午前11時30分